

1. 略歴

2005年3月	東京大学文学部行動文化学科卒業
2005年4月	東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会心理学専門分野修士課程入学
2007年3月	同 修了（修士（社会心理学））
2007年4月	東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会心理学専門分野博士課程進学
2008年4月	日本学術振興会特別研究員（DC2）
2010年3月	東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会心理学専門分野博士課程 単位取得満期退学
2010年4月	武蔵大学社会学部メディア社会学科 助教
2013年4月	博士（社会心理学）（東京大学）取得
2013年4月	関西学院大学社会学部 専任講師
2014年4月	関西学院大学社会学部 准教授
2018年4月	関西学院大学社会学部 教授（～2024年3月）
2019年4月	関西学院大学社会心理学研究センター長（～2024年3月）
2024年4月	東京大学大学院人文社会系研究科 准教授

2. 主な研究活動

(1) 学位論文

稲増一憲、「一般有権者が政治を捉えるフレームの研究：政治的エリートによる公的なディスコースとの相違に注目して」、東京大学大学院人文社会系研究科、2013、182頁

(2) 著書

稲増一憲、「政治を語るフレーム——乖離する有権者、政治家、メディア——」、東京大学出版会、2015、232頁

稲増一憲、「マスメディアとは何か——「影響力」の正体——」、中央公論新社、2022、271頁

(3) 著書（分担執筆）

稲増一憲・池田謙一、「政党スキーマ・小泉内閣スキーマから見る小泉政権」、池田謙一（編）「政治のリアリティと社会心理——平成小泉政治のダイナミクス—— シリーズ 21世紀初頭日本人の選挙行動」、2007、pp.69-105、木鐸社

稲増一憲・池田謙一、「マスメディアと小泉の選挙：メディアはコトバを与えたか、関心を高めたか」、池田謙一（編）「政治のリアリティと社会心理——平成小泉政治のダイナミクス—— シリーズ 21世紀初頭日本人の選挙行動」、2007、pp.107-128、木鐸社

稲増一憲、「世論とマスメディア」、平野浩・河野勝（編）「新版アクセス日本政治論」、2011、pp.117-142、日本経済評論社

稲増一憲・柴内康文、「テキストデータを用いた震災後の情報環境の分析」、池田謙一（編）「大震災に学ぶ社会科学第8巻 震災から見える情報メディアとネットワーク」、2015、pp.47-84、東洋経済新報社

柴内康文・稲増一憲、「震災期の新聞・TV、Yahoo!トピックス、ブログ記事と投稿の特徴」、池田謙一（編）「大震災に学ぶ社会科学第8巻 震災から見える情報メディアとネットワーク」、2015、p.85-106、東洋経済新報社

Tsutsumi, H., Uekami, T., & Inamasu, K. (2015). The effects of VAAs on voter's sophistication in Japan. In D.-C. Liao, B. Chen, & M. J. Jensen (Eds.), *Political behavior and technology: Voting advice applications in East Asia* (pp.91-114). Palgrave Macmillan.

稲増一憲、「生活様式の変化」、池田謙一（編）「日本人の考え方 世界の人の考え方——世界価値観調査から見えるもの——」、2016、pp.92-101、勁草書房

稲増一憲、「高齢化社会に関する意識」、池田謙一（編）「日本人の考え方 世界の人の考え方——世界価値観調査から見えるもの——」、2016、pp.184-200、勁草書房

稲増一憲、「国際社会に関する意識」、池田謙一（編）「日本人の考え方 世界の人の考え方——世界価値観調査から見えるもの——」、2016、pp.284-293、勁草書房

三浦麻子・稲増一憲・草川舞子、「阪神ファンと広島ファン——熱狂するファンの社会心理学」、水野誠・三浦麻子・稲水宣行（編）「プロ野球「熱狂」の経営科学」、2016、pp.111-131、東京大学出版会

Kohama, S., Tago, A., & Inamasu, K. (2017). Information sharing in early stage international disputes: How China and Japan communicate. In M. Suzuki & A. Okada (Eds.), *Games of conflict and cooperation in Asia* (pp. 57-82). Springer.

稲増一憲、「2010年代初頭の日本におけるマスメディアとオルタナティブメディアの補完関係」、池田謙一（編）「日本人」は変化しているのか——価値観・ソーシャルネットワーク・民主主義——、2018、pp.121-139、勁草書房
小濱祥子・稲増一憲、「広報外交の政治心理学実験——見えない危機における政府発言の効果」、大淵憲一（編）「紛争と和解を考える——集団の心理と行動——」、2019、pp.97-120、誠信書房

Doi, S., Inamasu, K., Kohama, S., & Tago, A. (2021). South Korea-Japan FCR crisis and public opinion: Gathering survey data in real-time crisis development. In T. Kobayashi & A. Tago (Eds.), *Japanese public sentiment on South Korea: Popular opinion and international relations* (pp. 18-31). Routledge.

田島綾乃・稲増一憲、「オタク隠しの心理」、山岡重行（編）「サブカルチャーの心理学2——「趣味」と「遊び」の心理学研究——」、2023、pp.39-59、福村出版

(4) 学術論文（査読あり／招待論文）

稲増一憲・池田謙一、「JES III自由回答（2001-2005年）を用いた小泉政治の検証——小泉政治は有権者の関心を高め政治への理解を深めることに貢献したのか——」、選挙学会紀要, 9, 5-23、2007

稲増一憲・池田謙一・小林哲郎、「テキストデータから捉える2007年参院選挙点」、選挙研究, 24(1), 40-47、2008、(招待論文)

稲増一憲・池田謙一、「多様化するテレビ報道と、有権者の選挙への関心および政治への関与との関連：選挙報道の内容分析と大規模社会調査の融合を通して」、社会心理学研究, 25(1), 42-52、2009

稲増一憲・池田謙一、「会話を行う両者の関係性が、新規情報共有・共有情報言及動機による話題選択に与える効果の検討」、社会心理学研究, 25(2), 103-112、2009

稲増一憲、「メディアの計量的内容分析」、オペレーションズ・リサーチ, 56(4), 232-236、2011、(招待論文)

小林哲郎・稲増一憲、「ネット時代の政治コミュニケーション——メディア効果論の動向と展望——」、選挙研究, 27(1), 85-100、2011、(招待論文)

Kobayashi, T., & Inamasu, K. (2015). The knowledge leveling effect of portal sites. *Communication Research*, 42(4), 482-502.

稲増一憲・三浦麻子、「「自由」なメディアの陥穽：有権者の選好に基づくもうひとつの選択的接触」、社会心理学研究, 31(3), 172-183、2016

登藤直弥・小林哲郎・稲増一憲、「ソフトニュースへの接触は政治的関心を高めるか——一般化傾向スコアを用いた因果推論——」、行動計量学, 43(2), 129-141、2016、(招待論文)

Kohama, S., Inamasu, K., & Tago, A. (2016). To denounce, or not to denounce: Survey experiments on diplomatic quarrels. *Political Communication*, 34(2), 243-260.

三浦麻子・稲増一憲・中村早希・福沢愛、「地方選挙における有権者の政治行動に関連する近接性の効果：空間統計を活用した兵庫県赤穂市長選挙の事例研究」、社会心理学研究, 32(3), 174-186、2017

Kobayashi, T., Miura, A., & Inamasu, K. (2017). Media priming effect: A preregistered replication experiment. *Journal of Experimental Political Science*, 4(1), 81-94.

稲増一憲・三浦麻子、「マスメディアへの信頼の測定におけるワーディングの影響：大規模社会調査データとWeb調査実験を用いて」、社会心理学研究, 34(1), 47-57、2018

Mifune, N., Inamasu, K., Kohama, S., Ohtsubo, Y., & Tago, A. (2019). Social dominance orientation as an obstacle to intergroup apology. *PLoS ONE*, 14(1), Article e0211379.

稲増一憲・清水裕士・三浦麻子、「評定尺度法の反応ラベルによる影響の補正：公的組織への信頼に関する社会調査を題材として」、社会心理学研究, 35(1), 11-18、2019

中越みずき・稲増一憲、「メディアフレームと情報の立場性が生活保護の責任帰属に及ぼす影響：「責任がある」のは政府か受給者か」、社会心理学研究, 35(2), 72-84、2019

清水裕士・稲増一憲、「政治的態度の母集団分布の形状を推定する：統計モデリングアプローチ」、理論と方法, 34(1), 113-130、2019、(招待論文)

Fukuzawa, A., & Inamasu, K. (2020). Relationship between internal locus of control and collective action: A comparison of East Asian and Western countries. *Asian Journal of Social Psychology*, 23(3), 349-359.

Ohtsubo, Y., Inamasu, K., Kohama, S., Mifune, N., & Tago, A. (2021). Resistance to the six elements of political apologies: Who opposes which elements? *Peace and Conflict: Journal of Peace Psychology*, 27(3), 449-458.

- Ohtsubo, Y., Himichi, T., Inamasu, K., Kohama, S., Mifune, N., & Tago, A. (2022). Can ingroup opposition to political apologies be mitigated? Negative evidence for dissociation from the past and praise for the present system. *Japanese Journal of Social Psychology* (社会心理学研究), 38(2), 25-32.
- Kohama, S., Himichi, T., Inamasu, K., Mifune, N., Ohtsubo, Y., & Tago, A. (2023). Crafting international apologies that work: A conjoint analysis approach. *Conflict Management and Peace Science*, 40(4), 419-440.
- Nakagoshi, M., & Inamasu, K. (2023). The role of system justification theory in support of the government under long-term conservative party dominance in Japan. *Frontiers in Psychology*, 14, Article 909022.
- Inamasu, K., Kohama, S., Mifune, N., Ohtsubo, Y., & Tago, A. (2023). The association between ideology and resistance to governmental apology depends on political knowledge. *Japanese Journal of Political Science*, 24(3), 348-367.
- (5) 学術論文 (査読なし)
- 稲増一憲・池田謙一、「バイコットと社会参加の社会心理学的研究——JGSS-2008 データを用いた検討——」、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集, 10, 73-85、2010
- 稲増一憲、「ネットワーク多様性尺度としてのポジション・ジェネレーター ——JGSS-2012 データを用いた分析——」、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集, 13, 45-56、2013
- 稲増一憲・三浦麻子、「オンライン調査を用いた「大学生の保守化」の検証 ——彼らは何を保守しているのか——」、関西学院大学社会学部紀要, 120, 53-63、2015
- 稲増一憲、「メディア・世論調査への不信の多面性——社会調査データの分析から——」、放送メディア研究, 13, 178-193、2016
- 北川茉莉奈・稲増一憲、「人々はソフトニュースをどのように捉えているのか ——コメンテーターに着目して——」、電子情報通信学会技術研究報告, 118(196), 41-46、2018
- (6) 書評
- Prior, M. (著) 「Post-broadcast democracy: How media choice increases inequality in political involvement and polarizes elections.」、選挙研究, 25(1), 145-146、2009
- Neuman, R. W., Just, M. R., & Crigler, A. N. (著)、川端美樹・山田一成 (監訳) 「ニュースはどのように理解されるか——メディアフレームと政治的意味の構築」、社会心理学研究, 24(3), 252-253、2009、
- 荒井紀一郎 (著) 「参加のメカニズム——民主主義に適応する市民の動態——」、図書新聞, 3169号 (8月2日) 3面、2014
- 樋口耕一 (著) 「社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して」、選挙研究, 30(2), 157-158、2014
- 吉川徹 (著) 「現代日本の「社会の心」——計量社会意識論——」、社会と調査, 18, 109、2017
- 善教将大 (著) 「維新支持の分析——ポピュリズムか、有権者の合理性か」、選挙研究, 36(1), 157-158、2020
- 辻大介 (編) 「ネット社会と民主主義: 「分断」問題を調査データから検証する」、理論と方法, 37(2), 306-309、2022
- (7) その他
- 稲増一憲、「有権者教育としての練馬区選挙管理委員会インターンシップ」、*Voters*, 2, 24-26、財団法人 明るい選挙推進協会、2011
- 稲増一憲、「政治的イデオロギーにおける変化への抵抗」、心理学ワールド, 93, 25-26、日本心理学会、2021
- 稲増一憲、「選挙における「敗因の分析」(特集 2021年衆院選をどうみるか)」、*Int'lecowk*, 77(1), 19-21、公益社団法人 国際経済労働研究所、2022
- 稲増一憲、「野党の乱立、メディア環境とニッチ政党 (特集 2022年参院選をどうみるか)」、*Int'lecowk*, 77(10), 14-16、公益社団法人 国際経済労働研究所、2022
- (8) 学会・学術機関での講演・シンポジウム話題提供等 (主要なもの)
- 稲増一憲、「メディア効果研究における分位点回帰の可能性」、日本社会心理学会第54回大会ワークショップ (企画者: 石黒格)、『平均値を超えて: 社会心理学における分位点回帰分析の利用』、沖縄国際大学、2013.11
- 稲増一憲、「テキスト分析で何ができるか: 基本技術と tips」、日本社会心理学会第56回大会イブニングセッション (企画者: 同大会準備委員会)、『テキストマイニング: 実践上の課題と展望』、東京女子大学、2015.10
- 小濱祥子・稲増一憲、「東アジアにおける国家間の緊張と和解をめぐるサーベイ実験」、日本心理学会公開シンポジウム、『紛争問題を考える 第1回 政治学・心理学・メディア研究からみた東アジアの国際関係』、神戸大学、2016.8
- 稲増一憲、「統計モデリングによる社会調査の反応ラベルによる影響の補正」、日本社会心理学会第60回大会ワークショップ (企画者: 清水裕士・平川真)、『社会心理学における統計モデリングの可能性』、立正大学、2019.11

稲増一憲、「社会心理学と文化研究の対話」、第1回メディア・スタディーズ・フォーラム（日本メディア学会）、関西学院大学、2022.10

(9) 最近の学会発表

Nakagoshi, M., & Inamasu, K. (2022, February). *How paternalistic is the image of the vulnerable held by those who blame the government for poverty?* The 2022 annual meeting of the Society for Personality and Social Psychology, San Francisco, CA.

岡田暁生・稲増一憲、「知識の言語化は政治的有効性感覚を高めるか」、日本社会心理学会第63回大会、京都橘大学、2022.9

稲増一憲・中越みずき、「政治的立場が異なる他者は「マスメディアの影響を受けやすい」と認識されるのか」、日本社会心理学会第63回大会、京都橘大学、2022.9

中越みずき・稲増一憲、「システム正当化理論の観点から捉える低所得層の政治参加」、日本社会心理学会第63回大会、京都橘大学、2022.9

Okada, A., & Inamasu, K. (2023, February). *Can explaining one's own knowledge elevate voters' efficacy?* The 2023 annual convention of the Society for Personality and Social Psychology, Atlanta, GA.

齋藤僚介・稲増一憲、「アメリカにおいてイデオロギーの分極化を促すメディア環境とは？：メディア効果とメディア環境への要因分解」、日本選挙学会2023年度研究会、東京大学、2023.5

中村早希・稲増一憲・三浦麻子、「長期的な説得における説得の効果要因の特定と態度変容プロセスの検討——大阪都構想に対する賛否が変化した人とそうでない人に注目した分析——」、日本選挙学会2023年度研究会、東京大学、2023.5

稲増一憲・金子智樹・小林哲郎・三輪洋文、「メディア利用と関連を持つ世界観についての探索的検討」、日本社会心理学会第64回大会、上智大学、2023.9

吳碩博・齋藤僚介・稲増一憲、「相手国の人に対する好感度における、個人の評価と他者への推測の関連——日本人の世代差に注目して——」、日本社会心理学会第64回大会、上智大学、2023.9

中越みずき・稲増一憲、「保守政党支持への予測因としてのイデオロギーと心理変数——政治的洗練性による調整効果への着目——」、日本社会心理学会第64回大会、上智大学、2023.9

(10) 受賞

2010年 日本選挙学会 学会賞（優秀ポスター）（稲増一憲（2009）. 有権者とメディアの関係性から捉える政策争点の違い 日本選挙学会2009年度大会）

2010年 日本社会心理学会 奨励論文賞（稲増一憲・池田謙一（2009）. 多様化するテレビ報道と、有権者の選挙への関心および政治への関与との関連——選挙報道の内容分析と大規模社会調査の融合を通して—— 社会心理学研究, 25(1), 42-52.）

2017年 日本社会心理学会 奨励論文賞（三浦麻子・稲増一憲・中村早希・福沢愛（2017）. 地方選挙における有権者の政治行動に関連する近接性の効果——空間統計を活用した兵庫県赤穂市長選挙の事例研究—— 社会心理学研究, 32(3), 174-186.）

2022年 日本選挙学会 学会賞（優秀報告）（稲増一憲（2021）. マスメディアに「影響される」のは自分ではなく誰なのか 日本選挙学会2021年度大会）

2023年 テレコム人文・社会科学賞（入賞）（稲増一憲（2022）. マスメディアとは何か——「影響力」の正体—— 中央公論新社）

3. 主な社会活動

(1) 非常勤講師

埼玉大学教養学部（2010～2011年度）

神戸大学法学部（2013年度）

東京大学文学部・大学院人文社会系研究科（2022年度）

(2) 学会活動

日本社会心理学会、編集事務局幹事（2007～2008年度）、学会賞選考委員（2011年度）、新規事業委員（2013～2014年度）、学会大会運営委員（2015～2016年度）、『社会心理学研究』編集委員（2019～2022年度）、理事（2021年度～現在）、学会賞選考委員（出版賞）（2022年度）

日本選挙学会、学会大会企画委員（社会心理学部会）（2012年度）、理事（2020～2021年度）、監事（2022年度～2023年度）